

# 変えよう！ 日本と世界

東アジアの平和を妨害し、差別と分断を助長し、

政治を私物化する安倍政権を打倒しよう！

9条改憲阻止！

## プログラム

司会 白坂有子さん/千葉宣義さん/松田舞さん

- ▽13:30 オープニング いきなり反戦ストリートバンド
- ▽13:55 <開会>
- ▼14:00 主催者あいさつ 仲尾 宏さん (集会実行委・代表世話人)  
連帯アピール ①とめよう戦争への道 めざそうアジアの平和 2019年関西のつどい  
中北龍太郎さん (戦争あかん！基地いらん！関西のつどい共同代表)  
②差別・排外主義が強まる中で  
朴 実さん (京都東九条CANフォーラム代表)  
政局を語る 安倍政権の改憲を断念させよう  
服部良一さん (元衆議院議員)
- ▼14:25 講演① 沖縄と「日の丸」そして天皇代替わり—沖縄の30年前と今  
知花昌一さん (真宗大谷派僧侶) \*プロフィール裏面
- ▼14:50 公演 (歌) 差別・排外主義を許すな—戦争法いらん・原発あかん・基地いらん  
趙 博さん (浪速の唄う巨人) \*プロフィール裏面
- (★カンパ アピール)
- ▼15:20 特別アピール ①権力の闘う労働組合つぶしと対峙し、働く仲間の先頭に立つ  
全日建連帯労組・関西地区生コン支部から  
②1960年代から70年代の米国学生運動活動家リーダーが語る！  
マーク・ラッドさん (社会運動家) \*プロフィール裏面
- ▼15:38 講演② 独裁色を強める安倍政権と、どう闘うのか (\*レジメ配布済み)  
菅 孝行さん (評論家・劇作家) \*プロフィール裏面
- ▼16:13 集会のまとめ 新開純也さん (集会実行委・世話人)  
行動提起 寺田道男さん (集会実行委・事務局長)
- ▼16:26 シュプレヒコールとインターナショナル (歌詞・裏面)
- ▽16:40 デモ 出発 →四条通→河原町四条→京都市役所前 解散

★会場内のゴミ分別に御協力を！ 紙類と生ゴミ—缶—ペットボトルの3分別★

## 賛同人と賛同団体/賛同店

## 賛同人

あ/ 青木 健、浅井桐子、芦名定道、天野 博、荒井康裕、五十嵐 守、池田正和、石田隆子、伊藤公雄、井上和彦、井上 淳、井村哲郎、岩佐英夫、岩田朝子、岩田吾郎、岩津雅典、岩本乾治、岩本昌美、上田誉志美、上原敦男、牛尾国彦、宇城順子、内富 一、江口慶明、仰木 明、大瀨冬樹、大村和子、岡田雅宏、大井哲郎、大川傳四郎、大川なを、大菅 新、太田俊夫、大野ひろ子、小川久美子、落合祥堯、翁長晴永、翁長洋子、折田泰宏、恩地庸之 か/ 海藤壽夫、垣沼陽輔、片山昌伸、加藤幹雄、金森昂作、金子恵美子、蒲地和代、川島繁夫、川嶋澄夫、河野正子、河村栄三、川村 望、岸園正俊、木下俊子、木原健一、木原壯林、工藤美彌子、久保 敬、黒石昌朗、高 敬一、鴻池 博、古賀 慈、小島富紀子、児玉利春、小西弘泰、駒井高之、糸山義隆、小柳伸顕、小山敏夫、近藤好澄、近藤弘子 さ/ 齊藤郁夫、佐々木佳継、佐藤 大、三野英二、柴田朋三、白井美喜子、白坂有子、白永昇次、新開純也、杉 浩史、杉澤君子、杉本裕好、須田 稔、徐 龍達 た/ 高崎庄二、高瀬元通、高取利喜恵、高橋幸子、田川晴信、瀧川順朗、武市常雄、竹内 宙、竹内正三、田中末広、田中 徹、田中美樹、谷 直樹、谷口ひとみ、田村文子、知花昌一、千葉宣義、千葉洋志、趙 博、塚口幸子、塚本泰史、辻 恵、樋田 劼、角替 豊、寺田道男、東條文規、戸田ひさよし、土肥輝夫 な/ 仲尾 宏、仲宗根朝寿、中川光子、中沢浩二、中田光信、中村在男、仲村 実、永井美由紀、永岡浩一、永久睦子、長野博行、鍋島浩一、波戸正明、西 明良、西川和男、西村 修、西村広宣、蛭川泰司、沼田充廣、根津幸彦、根本 博、野口 修、野坂昭生、野村生代 は/ 朴 実、橋野高明、橋本 昭、橋本利昭、服部良一、斐 梨花、長谷川存古、長谷川 薫、早野陽之介、樋口幸恵、菱木康夫、平手徳彦、福井澪子、福山義和、藤井悦子、藤本孝一郎、藤原史朗、古橋雅夫、星川洋史、星野光敏 ま/ 前田直人、前田正明、増野 徹、松田京子、松尾哲郎、松崎五郎、松下佳弘、松田耕典、松原康彦、松本 修、三浦俊一、三上章道、密山純子、水戸喜世子、三橋秀子、南 俊二、南 斎子、宮崎康人、宮本博志、三室 勇、三輪喜久治、村上隆之、村上聖子、村上ひとみ、茂木 康、物江克男、森本忠紀 ら/ 漁野 亨 /や 山内義広、山川よしやす、山岸康、山田 謙、山本 純、山本将嗣、山本由美子、湯浅 進、湯山哲守、横山美樹、吉武仁貞、吉永剛志、吉村文彦、米澤鐵志 わ/ 脇浜義明、和田孝雄、和田康彦、渡辺光春 (敬称略)、

## 賛同団体/賛同店

あ/ 「女性会議」アジア共同行動・京都/ アジア新時代研究会/ アジェンダ・プロジェクト京都/ おさかユニオンネットワーク/ 沖縄・辺野古への新基地建設に反対し普天間基地の撤去を求める京都行動/ 怒っているぞ！障害者切り捨て！ネットワーク関西/ オリーブの会/ オール関西 平和と共生 か/ 釜ヶ崎日雇労働組合/ 釜ヶ崎連帯委員会/ かりの会/ 関西共同行動/ 関西合同労組/ 関西三里塚闘争に連帯する会 / 関西新世界通信/ 関西大学校友連絡会/ 管理職ユニオン・関西/ 「共生・連帯」近畿 / キッチン・ハリーナ/ 京都大学社会科学研究会ピース・ナビ/ 京都「天皇制を問う」講座実行委員会/ 9条改憲阻止共同行動/ 旧日本軍性奴隷問題の解決を求める証言集会・京都/ ぐるーぷ ちゃんぷる/ グローバル・ジャスティス研究会/ 憲法を生かす京都の会/ 「国策と闘う」実行委員会/ コラボ玉造 さ/ 在日コリアン・マイノリティ/ 三里塚決戦勝利関西実行委員会/ 自衛隊員の命と人権を守る京都の会/ 社民党京都3区支部連合/ 新社会党京都府本部/ 新世界通信/ 真宗大谷派・9条の会/ 消費者経済研究所/ 新空港反対東灘区住民の会/ 10・8山崎博昭プロジェクト/ 人民新聞社/ ストップ・ザ・もんじゅ/ 戦争あかん！基地いらん！関西のつどい実行委員会/ 戦争をさせない左京 1000 人委員会/ 全日本建設運輸連帯労働組合近畿地方本部 た/ 使い捨て時代を考える会/ 東西本願寺を結ぶ非戦・平和共同行動実行委員会 な/ 日本キリスト教団京都教区「教会と社会」特設委員会/ No Base！沖縄とつながる京都の会 は/ パレスチナ国際連帯フェスティバル・大阪実行委員会/ 阪神社会運動情報資料センター/ 反戦老人クラブ・京都/ 反戦老人クラブ・滋賀/ 反「入管法」運動関西交流会/ パンドラディ/ 東大阪三里塚闘争に連帯する会/ ピースムーヴィメント/ ふえみん婦人民主クラブ・京都/ 平和憲法の会・京都/ 平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO)/ 米軍Xバンドリーダー基地反対・京都連絡会 ま/ 緑の党グリーンズ京都/ 元町憲法9条の会 ら/ 労働組合つぶしは許さない！勝手連しが/ 労働者共闘 わ/ 若狭の原発を考える会

(2019年10月22日現在 賛同人 203人、賛同団体/賛同店 65)

\*なお、上記以外に公表を控えておられる多数の賛同人がおられることを記しておきます。そして、この集会の世話人・小林圭二さん、賛同人の前田裕悟さん、柳田 健さん、田代 学さんらをはじめ、今年逝去された方々の冥福を心からお祈りします。(集会実行委員会一同)

## 集会基調

<1> リーマンショック（2008年）を挟む前後20年で情勢は大きく変化した。

最大の要因は各（資本主義）国の不均等発展である。下記の表は各国のGDP。単位は10億ドル

	2000年	2009年	2018年
アメリカ	10,252	14,449	20,494
中国	1,215	5,122	13,407
日本	4,888	5,231	4,972
ドイツ	1,955	3,427	4,000
韓国	562	902	1,619
ロシア	278	1,309	1,631

先日、死去した世界システム論のウォーラステインによれば（資本主義）世界は各国の単なる集合体ではなく基軸国家を中心として編成された集合体である。その基軸国家はスペイン→オランダ→イギリス→アメリカと移行した。そして、基軸国家が交代する時、世界は次の基軸が出来るまで乱れる。イギリス（パクスブルタニカ）→アメリカ（パクスアメリカーナ）の移行の時二つの世界大戦があった。

つまり、勢力の交代時（レーニンが「帝国主義論」で再分割戦として見事に描いて見せた）の各国の利害の衝突によってナショナリズム（自国ファースト）が台頭し時には戦争へ転化する。

アメリカは依然として最強ではあるが、相対的力量は低下し続けている。まずは、欧州や日本の復活による1971年ドル金兌換停止（ニクソンショック）、21世紀に入ってから中国を先頭とする途上国の発展によってその地位は脅かされている。とりわけ中国は2030年までにはGDPでアメリカを凌駕するだろう。その両国の争いの第一ラウンドが現在の経済戦争である。同様に欧州ではイギリスのEUからの離脱がある。

アジアの情勢は上表に表れているようにこの20年で様変わりした。小泉訪朝が行われた2002年、中国は日本の1/4、韓国は1/8、ロシアに至っては「社会主義」の崩壊とウクライナをはじめとする分離独立によって1/16以下であった。当時は北朝鮮にとって日本からの賠償は極めて比重の高いものだったであろう。だが、現在では純経済的にみれば、中国、韓国、ロシアの支援があれば、極論すれば日本などあてにする必要はない。同様にロシアの2000年当時の落ち込んだ状況（GDPで日本の1/15）からすれば北方領土の返還による経済援助を検討せざるをえなかったであろう。それほどにこの20年間で大きく力関係は変貌した。

そしてこのような日本の相対的力量の低下と停滞（経済成長はほぼゼロ）が中国と、とりわけ韓国に対する偏狭なナショナリズムを生み出す基盤となっている。

<2> だが、ナショナリズムを生み出す基盤は、このような各国間の再編過程の「競争」だけではない。

もう一つの要因はこの各国間の激しい競争の中で生み出される、貧富の格差の拡大（階級関係）にある。90年代のバブル崩壊以降陥った成長ゼロの“日本病”はリーマンショック以降おしなべて先進国の共通の病となった。ゼロ金利政策がその端的な表れである。だがこの異次元の金融緩和はリーマンショックを生み出した金融資本を救済するだけでなく、溢れる貨幣は株と土地へと向かい資産バブルを形成し増々貧富の格差を際限なく拡大している。それだけではなく、この間の10年周期の金融危機を招き寄せつつある。

このような中で大企業多国籍企業はますます途上国へと進出し、他方では「賃金を我慢しないなら更に海外へ出ていくぞ、雇用がなくなるぞ」と脅し途上国並みの賃金水準へ、いわゆるボトムへ向かっての競争を強めている。今や非正規雇用は2000万人、4割近くに達している。

このような格差の拡大と労働者間の分断は世界の共通の現象である。

< 3 > 上記した不均等発展と格差の拡大が重なり相剽作用する時風景は一変する。戦前もそうだった。

29 年恐慌後の帝国主義国家間のブロック化と恐慌による人々の困窮の中でナチや日本での天皇制ファシズムが登場した。なるほど、リーマンショック以前も新自由主義のもとで格差は進行し政治の保守化は進行していた。だが、自由貿易主義（GATT-WTO体制）をあからさまに否定し自国ファーストを掲げ、またあからさまに多文化共生を否定して民族差別・ヘイトを公言することは少なくとも公的な場では許されなかった。いまや世界の盟主たるアメリカを先頭に許されなかったことがまかり通っている。ポピュリズムの登場である。

戦後の政治体制は三段階に分かれる。第一は 1950 年後半以降から 1970 年代までのケインズの福祉国家であり第二はサッチャー、レーガン、中曽根にはじまる 1980 年からリーマンショックまでの新自由主義体制である。そして現在トランプの登場に象徴される第三段階が開始されつつある。仮に新保守主義の時代としておこう。

一、二の時代は中道右派・左派の二大政党制で展開されてきた。それは戦後の成長過程で形成された分厚い中産階級の存在を基盤としていた。新自由主義のもとで格差が拡大し中産階級の分解が始まるときそれを基盤としていた二大政党制は揺らがざるを得ない。

70 年代前半までの共通の福祉国家を目指す保・革の二大政党制から、新自由主義の下での自己責任を強調する中道右派と新自由主義を容認したうえで「社会的包摂」を説く中道左派（ブレア、シュレダー等の第三の道派）が対峙してきた。この構図はリーマンショック以降完全に変化した。

単純化すれば四極、右翼（ポピュリズム）、中道右派、中道左派、左翼（ポピュリズム）への分解である。トランプ（共和党）や安倍（自民党）のように従来の中道右派が右翼へ転化したり、フランスのルペンやドイツの AfD、イタリアの五つ星運動のように“別党”路線で中道右派の右に右翼が登場する、同様にイギリス労働党のようにその中身がブレアからコービンへと左転換の様変わりするなどバリエーションはあるが—

< 4 > 右翼ポピュリズムの従来の中道右派との相違はどこにあるか？

①国際的には“戦後体制”からの脱却である。戦後体制は一つは戦前の経済上のブロック化→戦争への反省からのブレトンウッズ体制＝IMF-GATT（後WTO）の自由貿易主義であり政治的には反ファシズム戦勝国＝連合国内体制＝国連中心主義と言えよう。（米・ソの体制間対立、植民地国の独立と発言力の強化、社会主義の崩壊をはじめ幾多の変遷があったが）従って内実はともあれ反ファシズム（民主主義）、反ナショナリズム（国際協調主義）を建前としていた。右翼ポピュリズムはこの規範を超えた偏狭なナショナリズムである。②国内的には格差の拡大による分断を利用して対立を煽り（“内部の敵”を創る）、“決断する政治”の名のもとに行政権力を肥大化させて立憲主義を破壊し、また、原発判決や関ナマ弾圧に見られるように司法権力を三権分立等戯言として意のままにし、さらにマスコミに対して直接的に圧力をかけまた同調圧力によって屈服させている。ファシズムにその基盤や心性において近似であるが、民間（ならず者）暴力装置を現時点では保持していない点で異なる。

< 5 > このような大変動の時代に対して権力者の側も上記したような“変革”（反動的、反革命的）を開始しているが、同様にこれに対する抵抗の運動も開始されつつある。

経済的には 08 年リーマンショックが転機であったが政治的には 2011 年が画期の年であった。アラブの春にはじまり、ニューヨーク（オール街）、マドリード等でのオキュパイ（占拠）運動が開始された。日本でも 3・11 以降の反原発や 15 年安保法制への運動が展開された。

これらの運動は旧来の政党（主に社・共）や労働組合主体のものではなく、市民運動や社会運動を主体とした。労働運動も政党（社民）も新自由主義を容認する立場に変質している以上はそれ（新自由主義とそれが生み出す諸問題）に対する運動はこれらの既成の政党や労働組合と異なるものとしてしかありようはなかつた。従って運動は良くも悪くも、組織に頼らず SNS を駆使して集まる市民の“自由な空間”を創造する。

しかし運動は最低でもそれをつなぐ“組織”を必要とする。多くの国でこのような運動と連携した新たな「政治

勢力」が登場してきた。アメリカ民主党内のサンダースやオカシオ・コルテスでありスペインのポデモス、フランス、ドイツの左翼党、イギリス労働党の左旋回としてのコービン等である。日本での「政治勢力」は欧米に比べ決定的に遅れている。疑似的に共産党の「市民と野党の共闘」が行われているに過ぎない。

#### <6> これらの新しい運動はいずれも共通に

- ① ナショナリズムに対して反戦と多文化共生を②格差の拡大に対して同一労働同一賃金、最低賃金の大幅な引き上げ、再分配による福祉の充実、教育での授業料の無償化を③金持ちからの累進課税、あるいは法人税の引き上げをまた、タックスヘブンへの取り締まりやG A F Aへの課税強化を④また肥大化した行政権力に対して民主主義、立憲主義の回復強化を⑤環境問題の重視を主張している。

我々もまたこれらの要求を支持して連帯して諸運動を展開しなければならない。

だが、資本主義の成長期（1970年代まで）の下での戦後民主主義、平和、福祉（社会的平等）と違い現在、民主主義・平和・平等・共生（人々の、自然との）を勝ち取り実現するためにはそれらを不断に破壊する制度＝新自由主義体制そのものの規制と変革を必要としている。かつてのような（成長期の）資本主義の下での福祉国家を願うことが非現実的なのであり、「家の柱を取り替えない変革はありえない」

諸運動を進展させるとともにラディカル（根本的な）な変革のために「政治勢力」－「工作者集団」が要求されている。（我々は「党」を否定するものではないが、現在は市民運動、社会運動で活動するオーガナイザー＝工作者の連携を重視する）

#### <7> 安倍政権はリーマンショック後の景気循環の回復過程と民主党政権の「失政」を受けて登場した。

安倍政権は、中曽根にはじまり、小泉によって推進された新自由主義政策（民営化・規制緩和・自己責任の三点セット）を継承するとともに、リーマンショック以降の資本主義の危機への対応を求められた。

一つは異次元金融緩和をはじめとするアベノミクスである。それによる円安により多国籍企業の利潤を増大させ、また有り余る資金は株と土地に流れ資産あるものを増々富ませ格差を拡大させた。黒田（日銀総裁）のつよがりにもかかわらず経済成長も、2%インフレも生じず更に国債の日銀買い取り（金融ファイナンス）という将来に大破綻を招くであろう禁じ手を待って遊んでいる。これらは「時間稼ぎ」（シュトレーク）の方策であるだけでなく、現実には非正規雇用40%をはじめとする格差の拡大を増々もたらせている。肝心の成長戦略は1%以下の成長率が示しているように加計問題やカジノ問題のような経済特区や原発輸出、インバウンドしかない貧しいものでありこの非正規雇用増大をはじめとする労働分配率の低下（搾取の強化）でかろうじて企業業績を保っているに過ぎない。

二つは安倍政権は先に述べた四極への分解の中の中道右派ではなく右翼（ポヒュリズム）であり自民党政権は安倍政権のもとでそれへと転化した。確かに中曽根（レーガン、サッチャー）にはじまる新自由主義政権は何よりも労使協調を破壊することを最大の使命としたから反動的であつが、いまだあからさまな歴史修正主義や立憲主義の否定に至らず集団的自衛権行使を否定してきた。

右翼ポヒュリズムに転化しその総仕上げとしての改憲を企む安倍政権を打倒しなければならない。

<8> 安倍政権は安保関連法以降集団的自衛権行使＝海外での武力行使を可能にすべく軍事力強化を急速に進めている。辺野古基地の民意を無視した強行、南西諸島への自衛隊配備の強化、アメリカからの兵器爆買い＝戦闘機、イーグリスアシュア等、空母の保持E T C。同時に韓国への“制裁”によってナショナリズムを煽っている。だが冒頭の数字が示しているように、アジア特に北東アジアの情勢はこの20年で根本的に変化している。安倍の「世界を俯瞰する外交」なるものがことごとく失敗しているのはこの力関係の変化を見ずひたすらアメリカだけを見る虚勢のナショナリズムによる外交だからである。我々は、安倍による“軍国主義化”に反対しナショナリズム（自国ファースト）に反対するアジアの人々の連帯によって「東アジア共同体」を目指す。その客観的条件の成熟は冒頭の数字が示すとおりである。

< 9 > 国内的には秘密保護法—共謀罪の制定を強行する一方、内閣府に警察官僚を重用し体制内部にさえ監視体制をつくって付度と同調圧力を強化した。またマスコミに圧力をかけほとんど御用スピーカーしか生き残らない無残を創り出した。これはすでに翼賛体制である。司法も、例えば原発判決に見られるように法の番人ではなく安倍の番人に化している。この間の関西生コン支部労組に対する弾圧は、あらゆるでっちあげとストライキ権をはじめとする労働法を踏みじっただけでなく人権を無視したものであり無法地帯を行くものである。闘う組合への弾圧への支援という観点だけではなくこの無法に対する闘いとして（松川事件や 19 世紀フランスのドレフェス事件への闘いのように）展開されねばならない。

われわれは、治安強化（当面オリンピックでのテロ防止の名の下で進む）と翼賛体制に対して闘う。

< 10 > 先にも述べたように、安倍政権の下で非正規雇用は 38%にまで増加し、実質賃金の低下も続いている。200 万円以下年収人口は 1086 万人全体の 21・9%に達し、通常の「勤労階級」の下に「アンダークラス」という階級（層）設定さえなされている。（橋本健二「新日本の階級社会」）

我々は、地域ユニオン等の闘う組合や貧困に手を差し伸べる NPO 等と連携して貧困と格差の拡大に反対し資本と安倍政権に立ち向かわねばならない。

< 11 > 安倍政権の下で原発は依然としてベースロード電源と位置付けられ再稼働が推進されてきた。原発が少なくとも先進国ではコストに見合わないエネルギー源であり他の自然エネルギーや蓄電技術の発展を停滞させるものである。にもかかわらずそれを固持するのは、正力・中曽根にはじまる（潜在的）核兵器保有国への欲求以外の何物でもない。また、この間の関電汚職問題は、そのようなものとしてしか原発が設置、維持できないことを示した氷山の一角に過ぎない。3 億数千万などはした金であり、電源三法交付金等の「合法的」なものを除いてもこれの数千倍の汚い金が流れたことは、現地で建設反対運動をしてきた人ならみな知るところである。

当面の課題は 40 年越えの老朽原発の再稼働を止めることである。それは車検切れの車と同様に危険性が倍増する。またこの再稼働を阻止すればおのずから脱原発への道である。

< 12 > この間天皇代替わりの一連の祝賀行事が行われている。安倍政権はこれを利用してナショナリズムを煽っているがこれらは宗教の自由に抵触する憲法違反行為である。

日本における天皇制は他国の君主制と同様に人々の対立関係を丸め調和（調停）させようとする点では同様であるが、「万世一系制」（歴史的事実に反する神武天皇、少なくとも継体天皇による一系の断絶）による宗教性を帯びる点で異なる。近代民主主義国家は、ピューリタン革命やフランス大革命のよう王権と闘い場合によっては王を処刑することで闘い取られてきた。日本の近代は逆に王（天皇）に大権を与え利用することで成立し、アジアへの侵略と同時に、大逆事件に代表される体制に反対するものを弾圧してきた。また万世一系制は単一民族神話によって原住民族や他民族への差別ヘイトの源泉ともなる。またそもそも人の上に人を造るのは差別を生み出す根源でもある。我々は民主共和制を求めて闘う。

< 13 > 一刻も早く安倍政権を終わらせねばならない。改憲を許してはならない。

ナショナリズムに抗して沖縄や各地の集団的自衛権行使体制への闘い、治安体制強化—立憲制破壊への闘い、反貧困の闘い、反原発の闘い等々これらの運動を強化し連携したものへと発展させねばならない。そのためには野党共闘も必要である。だが、その基礎は各戦線での大衆闘争にある。立憲民主党が先の選挙で健闘しながらもその後の勢いが無いのも運動に足場を置かないからである。同様にれいわ新撰組＝山本太郎の今後の帰趨もその点次第であろう。欧米左派にならって大衆闘争に根を持った政治勢力を創り出しその力で安倍反動政権を打倒しよう！

2019 年 10 月 27 日

第 13 回 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都 実行委員会

講演②

独裁色を強める安倍政権と、どう闘うのか

菅孝行さん(評論家)

安倍内閣打倒——歴史無視・現実無視の内向きガキ大将政権の〈始末〉を

2019. 10.27 菅 孝行

近現代の政治史上、邪悪な政権は幾つも存在した。だが安倍政権ほど、政治哲学もなく、オトモダチの利益だけをなりふり構わず保証するばかりの厚顔無恥の政権は空前なのではあるまいか。おぞましいのは、この政権が、11月20日には、桂太郎を超えて近代日本憲政史上の、首相在職期間の最長記録を更新することだ。

◆日韓請求権協定の背景

「末期症状」の端的な表れは、韓国との軋轢の最大の原因となっている「徴用工問題」への内閣の対応である。新日鉄住金に元徴用工への賠償を命じた韓国大法院判決に対して、政府は「韓国の大法院の判決は国際法上あり得ない」「日韓請求権協定で解決済み」と繰り返し発言し、日韓貿易やGSOMIAをめぐる報復合戦がはじまった。

マスコミの大半は日韓請求権協定で何が取り決められたのかも、歴史的背景も報道せず、政府に迎合している。ネトウヨは「そもそも徴用工は存在しない、朝鮮人労働者が自発的に日本に働きに来ただけだ」と、従軍慰安婦問題と相似形のデマを流しまくっている。無知が栄えたためしはない。私には事実から目を背け、妄想の誇りで威張り散らず、こういう輩の無知こそが<民族の恥>に見えてならない。

日韓請求権協定は1965年に締結された日韓基本条約の付随協定である。日韓基本条約は、朝鮮半島に対する日本の植民地支配の最終処理をするに当たって、朝鮮民主主義人民共和国を排除し、韓国の朴正熙独裁政権を朝鮮半島における唯一の正統な政府と認めるといふ、極めて反共主義的な意図に基づいて締結された。仲介したのはアメリカである。

韓国には、日本による統治を李氏朝鮮が認めたとする「韓国併合条約」は国際法上無効であり、実態は露骨な植民地支配そのものだったという事実に基づいて、賠償を請求する権利があった。これに対して日本は、「韓国併合条約」は国際法上有効であり、朝鮮半島に対する一方的な日本の植民地支配は存在しなかった、だから賠償はしない、し

かし、援助はする、という態度を取った。自由主義圏での政権の正統性と独裁維持のためのカネが欲しかった朴正熙は、援助(=カネ)を手に入れる対価として、賠償請求の態度を明らかにしなかった。結果として日本は、植民地支配と朝鮮人の戦争動員の責任追及の権利を買収することに成功した。

それでも、この協定によっても(韓国の国家としての賠償請求権=「外交保護権」は否定しているが)個人の請求権は消滅していない。1991年に国会質疑で柳井俊二外務省条約局長も答弁している。2018年11月14日には河野と三上国際法局長が同様の発言をした。

#### ◆石破茂でもわかる植民地支配の犯罪性

だが、「裁判による権利行使」が可能だということと請求が通るということは別である。元徴用工が日本の裁判所に賠償請求の訴訟を起こしても敗訴するだけだった。今回の韓国大法院判決は、この反復に業を煮やした韓国側の決断に基づく。徴用工の訴訟は「日韓請求権協定で解決済み」ではないし、原告の「裁判による権利行使」を韓国大法院が認めたことを「ありえない」とは到底いえないのである。

10月12日の『朝日新聞』で、石破茂は日本政府の主張を是としつつも、「もし日本が他国に占領され、『今日から、君はスミスさんだ』と言われたらどう思うか」と、植民地支配における宗主国日本の歴史的責任を暗に認める発言をした。ネトウヨは早速石破を「韓国人」「自虐史観」だと攻撃しているが、政府より石破の方が遙かに妥当な認識を持っていることが判る。近年、日本の「保守勢力」には、現実には自分の願望通りに解釈してよいと根拠なしに信じ込み、石破程度の異論にも「反日」・「韓国人」のラベルを貼りつけ、力で異質の存在の抹殺を図る作風が蔓延している。安倍政権のノーミソはその典型だ。第二次安倍政権成立から七年半を過ぎ、政権だけでなく、支持者のノーミソも安倍に酷似してきた。墮落の極みである。

#### ◆アメリカへのぶら下がり

安倍一派のもう一つの致命的欠陥は、アメリカにぶら下がっていれば何とかという根拠のない思い込みである。＜世界の憲兵＞を自認していた頃ならまだしも、今のアメリカは、同盟国であろうと属国であろうと、自身の利益に役立たないと判断した途端に弊履の如く見捨てて顧みない。アメリカ・ファーストでさえない。トランプ・ファーストなのだ。オメデタイ安倍にはそれが判っていない。



安倍にできるのは、無限にアメリカのポチを務めることを通じて、オトモダチ階層の利益をはかることだけだが、それも、トランプが気まぐれを起こさない限りにおいて、に過ぎない。アメリカに迎合することで得られる利益がどれほど多いか、日米貿易協定が証明した。日本がかけていた農産物の関税は撤廃、アメリカが日本にかけている自動車税はそのままだ。また、安倍はトランプに大量の F35 の購入に巨費を投じると約束した。高価で危険なオスプレイも次々配備している。それでもトランプは「思いやり予算」を何倍にもしろと恫喝してきた。にもかかわらず、地位協定の改訂など安倍の頭の隅にもない。代替基地は辺野古以外に選択肢なし、と米軍見解をオウムのように繰り返すばかりである。

原発をやめられない最大の原因も、アメリカの要求だ。東電では福島汚染水の処理も行き詰まり、放射能を薄めて海洋に放出するしかないと言っていたが、前厚労相が発言して物議をかもした。事故が起きた原発の始末は絶対につかないことがますますはっきりしてきたというのに、日本政府はドイツのように原発ゼロとは言えないのだ。このダッチロール状態のなかで、関西電力の慢性的・長期的な収賄、癒着が露顕した。病膏肓である。

#### ◆オトモダチ・ファーストの厚顔無恥

困ったことに病膏肓は、これにとどまらない。安倍は外国人労働者受け入れの枠を劇的に拡大した。安倍には外国人労働者を人間として正面玄関から入れる気がない。奴隷労働力を闇の通路で入れようとしている。強行採決された働き方改革法は、現実には雇用主の人件費削減に寄与するだけで、多くの労働者にはサービス残業や労働強化、自宅持ち帰りの無償労働を強制されるだけのことである。また、消費税を 10% に引き上げた。福祉を拡充する気のない政府による消費税は大衆収奪税法である。その上、法人税でも優遇されてきた巨大な輸出企業には戻し税の恩恵がある。オトモダチの富裕層の利益に逆らう闘いには法を無視した弾圧を加える。関西生コン労組弾圧こそ典型だ。

安倍内閣の下で労働者の実質賃金は低落の一途をたどってきたが、その間、企業の内部留保は増え続け史上最高に達した。政府主導の春闘などという茶番もあったが、結果として貧富の差は限りなく拡大し、一部の富裕階層と大多数の貧困階層への分岐が進んだ。安倍内閣の基本姿勢はオトモダチ・ファーストだから、貧困と格差の拡大を屁とも思っていない。ただ安倍は「お体裁」を気にする。労働実態と全く無縁の「同一労働同一賃金」、待機児童をそのままにした「幼児教育無償化」がその典型だ。他に預ける場所が見つからず、「待機」させられる貧困家庭こそが DV の修羅場となる可能性が多い。

だが政権は無関心である。彼らがオトモダチではないからだ。

この政府は、**教育現場の労働強化にも人間関係の荒廃にも、何ら顧慮しない**。内閣に世代間倫理があれば、三十人学級の実現のための施策を講じた筈だし、教員の長時間労働にも対応した筈である。**教師間にいじめの横行する荒廃した学校空間で、生徒のいじめ対策など徹底できるわけがない**ではないか。だが、安倍に関心があるのはオトモダチ階層の次世代だけなのだ。

#### ◆緊急の課題は安倍の始末

**入試改革も、受験生のためではなく、記述問題の採点や英語の民間試験に参入するオトモダチ企業のために行われる**。そうでなければ、これだけ高校の現場から延期要請が出ているのに2020年から拙速で強行するなどということがある訳がない。こういう感度の政治家とそれに使われる官僚の下では、**ブラックな奨学金貸付も野放し**である。**貧困学生大衆は、奨学金の金貸し業者に未来を売り渡すしかない**。彼らは借金資本主義の生贄である。

**10月22日は即位礼正殿の儀、11月10日が祝賀パレード、11月14～15日が大嘗祭、政教分離原則そっちのけの代替わり儀式**で、政府は、天皇の権威を借りて自己を荘厳化し、返す刀で戒厳令を敷き、異端狩りを進める。

**日本会議派の天皇制政策は、最大限の政治利用を追求することだけ、神懸かりの神権天皇主義者より始末が悪い**。

今国会での無内容な答弁を目の当たりにして改めて感じたのは、**主権者に一切応答責任を果たさないと内閣が決断した**のだろうということだ。安倍内閣以前には辛うじて存在していた、**かりそめの「戦後民主主義」の政治空間の原状復帰**にも、最低限、戦争法制の廃案、集団的自衛権合憲判断の撤回が不可欠だ。この夜郎自大政権の連続在職期間歴代一位だけは止めなければならない。そこまで**延命させると、根底的に人間が壊れ、関係が壊れる**。政治的決定は撤回させられるが、人とその関係が壊されるともう取り返しがつかなくなる。それからではもうおそい。**歴史無視・現実無視の内向きガキ大将政権の始末をつけること、それがこの国の99%の住民の課題**である。

上記の内容は『ピスカートル』（「今、憲法を考える会」機関紙）2019年10月刊の原稿に基づいている

# インターナショナル

起て飢えたる者よ 今ぞ日は近し  
 醒めよわが同胞(はらから) 暁は来ぬ  
 暴虐の鎖断つ日 旗は血に燃えて  
 海を隔てつわれら 腕(かいな)結びく  
 いざ闘わんいざ 奮い立ていざ  
 ああインターナショナル われらがもの  
 いざ闘わんいざ 奮い立ていざ  
 ああインターナショナル われらがもの

聞けわれらが雄たけび 天地轟きて  
 屍(しかばね)越ゆるわが旗 行く手を守る  
 圧政の壁破りて 固きわが腕(かいな)  
 今ぞ高く掲げん わが勝利の旗  
 いざ闘わんいざ 奮い立ていざ  
 ああインターナショナル われらがもの  
 いざ闘わんいざ 奮い立ていざ  
 ああインターナショナル われらがもの

## 第13回 反戦・反貧困・反差別共同行動in京都 集会スローガン

- ① 9条改憲阻止！ 天皇賛美・天皇の「元首化」を許すな！
- ② 主権在民、戦争放棄、基本的人権を認めろ！ 秘密保護法・共謀罪廃止！
- ③ 戦時法廃止！ 労働組法の平和的行使を許さな！
- ④ 朝鮮半島の反米反日省長を無罪放逐！ 朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に！
- ⑤ 歴史を無視する安倍政権の対韓・対朝姿勢を糾弾！
- ⑥ アメリカを普天間基地の抜去を！ 新オーストラリアの自衛隊配備を許すな！
- ⑦ 米軍基地の撤去を！
- ⑧ 老朽燃料・能率の低い発電所を閉鎖！ 被曝労働を強制するな！
- ⑨ 格差を是正し、社会を直視しよう！
- ⑩ 消費税を廃止！ 歴史を直視しよう！
- ⑪ 差別をなくし、人権を確立しよう！
- ⑫ 消費税を廃止！ 歴史を直視しよう！

### 主催 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都 実行委員会

代表世話人 仲尾 宏  
 世話人 工藤美彌子、新開純也、高橋幸子、田川晴信、瀧川順朗、千葉宣義、  
 野坂昭生、米澤鐵志 (アイウエオ順)

連絡先 〒601-8003 京都市南区東九条西山王町7 NPO社会労働センターきずな 内  
 問合せ先 ☎ 090-5166-1251 (事務局長・寺田道男) FAX 075- 981- 4121

HP <http://www.kyotohansen.org>

賛同/カンパ振込先 郵便振替(番号) 00950-5-108500  
 加入者名 反戦・反貧困・反差別共同行動 (きょうと)

★★★！！ 私たちの活動・運営費が不足しています。カンパをお願いします。

## 「第13回 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都」の開催にあたって

これからの日本の行く末、政治の方向をみさだめる上で、重要な節目となった今夏の参議院選挙は改憲阻止を掲げた勢力が、かろうじて改憲阻止に必要な議席数を維持しました。自民党はこれから公明、維新などの力を借りて改憲の世論づくの拡大につとめるとともに、国会内での憲法審議開始や法案成立に向けたさまざまな策動を始めるでしょう。他方では、東アジアでの緊張激化を狙った強圧的な政策を展開し、ナショナリズムをかきたて、改憲の世論づくりを強めるでしょう。

今こそ、どんなことがあっても戦争をさせない、ふたたびアジアの人びとを敵視、差別しない、私たちの運動の力量が問われる正念場です。今日の京都・円山音楽堂での集会は、そのような私たちの決意をかける場であり、交流の場です。私たちの結集の力こそ、最大の武器です。安倍政権打倒の大きなうねりを共に創りましょう。

変えよう！ 日本と世界 東アジアの平和を妨害し、差別と分断を助長し、政治を私物化する安倍政権を打倒しよう！ 9条改憲阻止！

(第13回の「集会基調」は別紙になっています。一読を！)

### 集会の講演・公演者 および マーク・ラッドさん プロフィール

沖縄と「日の丸」そして天皇代替わり—沖縄の30年前と今

**知花昌一さん** (真宗大谷派僧侶)

1948年、沖縄県読谷村生まれ。1987年、沖縄国体で「日の丸」旗を焼却。1996年、地主として米軍通信基地「象の檻」に立ち入り、全面返還を実現。1998年から読谷村議会議員を三期勤める。2012年に真宗大谷派僧侶となり、2014年に開法道場 僧伽「何我寺」を開寺。読谷村平和実行委員。著書に『焼きすてられた日の丸』(新泉社)、『燃える沖縄 揺らぐ安保』(社会批評社)、『我肝沖縄』(解放出版社/共著)、『抵抗者たち』(講談社/共著)など。

差別・排外主義を許すな—戦争法いらん・原発あかん・基地いらん

**趙博さん** (浪速の唄う巨人)

大阪市西成区に生まれ。「パギヤン」で親しまれる歌劇派芸人、役者、作家。CD『怒！阿呆陀羅經』『ワテらは陽気な非国民』、DVD『コンサート・百年を歌う』、著作『僕は在日関西人』などを発表。『新宿梁山泊』の作家兼役者で『百年、風の仲間たち』などの脚本を担当、『二都物語』『腰巻きおぼろ/妖鯨編』などに出演。一人芝居『砂の器』『飢餓海峡』『泥の河』『マルコムX』など多数。闘争と表現、伝統と現代…状況で葛藤し合うテーマとシェーマを追求し「詐偽国ニッポン」に鉄槌を下す!

独裁色を強める安倍政権と、どう闘うのか

**菅孝行さん** (評論家・劇作家)

1939年生まれ。評論家、劇作家。舞台芸術財団演劇人会議評議員、ルネサンス研究所運営委員、河合文化教育研究所研究員。著書に『戦う演劇人』(而立書房、2007年)、『天皇制論集 天皇制問題と日本精神史』(御茶の水書房、2014年)、『三島由紀夫と天皇』(平凡社新書、2018年)、編著に『佐野碩 人と思想』(藤原書店、2015年)など。

非暴力主義・民主主義選挙による変革を!

**マーク・ウィリアム・ラッドさん** (米国のコミュニティ活動家)

1947年生まれ。数学教師、反戦活動家およびカウンターカルチャーの象徴であり、1960年代後半の米国民主社会学生同盟(SDS)とコロンビア大学ストライキ闘争や1970年代前半の極左暴力主義組織ウェザーマン・アンダーグラウンドとの関わりで有名。1977年から数年間の獄中生活後、ニューメキシコ州のコミュニティカレッジで数学教師を勤めるが、現在は同地にて引退。現在、コミュニティ活動に献身。